



ASEAN経済共同体(AEC)時代の日本企業とタイ

2014年7月30日- 31日

**日本貿易振興機構(ジェトロ)企画部
事業推進主幹 助川 成也**

ASEAN経済共同体(AEC)時代の日本企業とタイ

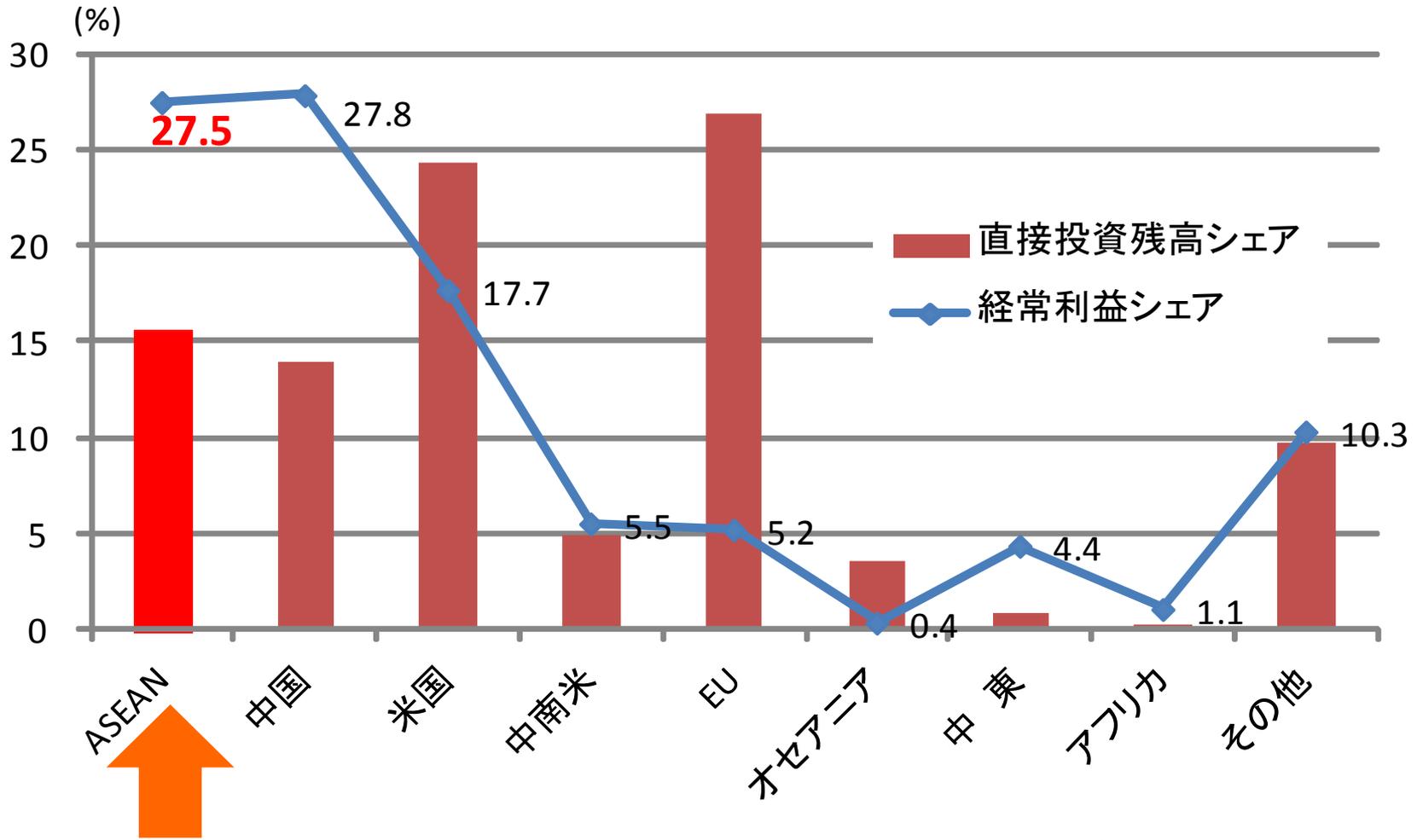
<目次>

- 「稼げるASEAN」が2015年、経済共同体(AEC)に。
 - 6億人を擁する「単一の市場と生産基地」に変貌
- タイの産業集積とAEC進展で盛り上がるメコン開拓機運
 - メコン(インドシナ半島)を面として活用する
- AEC時代の投資とタイの魅力
 - 「メリット・デメリット」、「リスク」の国内・国外の見方

「稼げる地域」に変貌するASEAN

日系海外法人全体の経常利益27.5%を「ASEANで稼ぐ」

日本の対外直接投資残高および日系法人の経常利益の地域別シェア



[資料]日本銀行、第42回海外事業活動基本調査(経済産業省)

ASEANが目指す6億人の「単一の市場と生産基地」

主要地域・国および経済圏構想の経済規模(2012年)

	単位	ASEAN 10	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
		名目GDP	10億ドル	2,327	879	305	250	277	366	17	14	9.2
GDP(PPP)	10億ドル	3,602	1,204	495	420	323	645	22	37	19	103	336
世界に占めるGDPシェア(PPP)	%	4.3	1.4	0.6	0.5	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
一人当たりGDP	ドル	3,767	3,594	10,345	2,612	52,052	5,390	42,402	926	1,380	868	1,753
1人当たりGDP(PPP)	ドル	5,832	4,923	16,794	4,380	60,799	9,503	54,114	2,395	2,847	1,612	3,788
人口	100万人	617.7	244.5	29.5	95.8	5.3	67.9	0.4	15.3	6.6	63.7	88.8
世界に占める名目GDPシェア	%	3.2	1.2	0.4	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
実質GDP増加率	%		6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	0.9	7.3	7.9	6.4	5.2

	単位	ASEAN +3	RCEP (ASEAN+6)			米国	EU	TPP (12カ国)				
		日本	中国	韓国	インド				豪州	NZ		
名目GDP	10億ドル	17,638	5,960	8,221	1,130	21,191	1,842	1,542	170	16,245	16,673	28,136
GDP(PPP)	10億ドル	22,036	4,576	12,261	1,598	27,844	4,716	961	131	16,245	15,993	26,999
世界に占めるGDPシェア(PPP)	%	26.5	5.5	14.7	1.9	33.5	5.7	1.2	0.2	19.5	19.2	32.5
一人当たりGDP	ドル	8,206	46,707	6,071	22,589	6,226	1,501	67,304	38,255	51,704	32,914	35,488
1人当たりGDP(PPP)	ドル	10,253	35,855	9,055	31,950	8,180	3,843	41,954	29,481	51,704	31,571	34,054
人口	100万人	2,149.3	127.6	1,354.0	50.0	3,403.9	1,227.2	22.9	4.4	314.2	506.6	792.8
世界に占める名目GDPシェア	%	24.4	8.3	11.4	1.6	29.3	2.6	2.1	0.2	22.5	23.1	39.0
実質GDP増加率	%		2.0	7.7	2.0		3.2	3.7	2.7	2.8	-0.3	

(出所) World Economic Outlook October 2013 (IMF)

ASEAN経済共同体(AEC)ブループリントの構成

2008~09年 2010~11年 2012~13年 2014~15年 (4段階で実施)

4つの特徴

① 単一の市場と生産基地 (32項)

② 競争力のある地域 (19項)

③ 公平な経済発展 (4項)

④ グローバルな経済への統合 (2項)

17のコア・エレメント(77の措置)

- ① 物品の自由な移動 (10項)
- ② サービスの自由な移動 (3項)
- ③ 投資の自由な移動 (8項)
- ④ 資本のより自由な移動 (2項)
- ⑤ 熟練労働者のより自由な移動 (2項)
- ⑥ 優先統合分野 (3項)
- ⑦ 食料・農業・林業 (3項)

- ① 競争政策 (1項)
- ② 消費者保護 (1項)
- ③ 知的所有権 (3項)
- ④ インフラ開発 (12項)
- ⑤ 税制 (1項)
- ⑥ 電子商取引 (1項)

- ① 中小企業 (1項)
- ② ASEAN統合イニシアチブ (3項)

- ① 対外関係 (1項)
- ② グローバル・サプライネットワークへの参加 (1項)

ASEAN経済共同体(AEC)で実現する世界

- ◆ **自由貿易地域(FTA)**: 域内で**AFTA**実現(関税撤廃、非関税障壁の撤廃)、ただし、原産地規則を満たした物品が対象、税関検査は残る
- ◆ **政府調達**: 開放されない。
- ◆ **基準・認証**: 一部品目に製品規格の相互承認、**ASEAN**基準の導入。
- ◆ **通関手続き**: 電子化推進。
- ◆ **サービス貿易の自由化**: 全分野の開放
 - ※第1モード(サービスの越境)、第2モード(消費者の越境)は自由化、第3モード(業務拠点の越境)は外資出資比率制限(70%)残存、第4モード(供給者の越境)は不明確
- ◆ **人の移動**: 熟練労働者の移動自由化、専門サービスの資格の相互承認
- ◆ **投資の自由化**: 投資規制は最小限に、投資前後の内国民待遇、投資家の移動の自由
- ◆ **資本の移動**: 資本市場の統合を進める。
- ◆ **共通政策**: 消費者保護、競争政策、知的財産権保護などの共通政策の実施
- ◆ **インフラ整備**: シンガポール～昆明鉄道、複合一貫輸送協定、通過貨物円滑化協定などによるロジスティックスの改善
- ◆ **航空・運輸**: 単一航空市場、単一海運市場の実現を目指す
- ◆ **情報インフラ**: 通信機器の相互承認協定、域内高速通信ネットワーク、電子商取引法整備など
- ◆ **その他**: 税制協力(二重課税防止条約)、中小企業支援(サービスセンターと開発基金)

ASEAN経済共同体(AEC)とは何か？

〔ASEAN経済共同体の特徴〕

- ▶ 「物品・サービス・人・資本が自由に移動する」のは共同市場
- ▶ ASEAN経済共同体は「共同市場」ではない→「FTAプラス」
- ▶ 共通関税は採用されていない
- ▶ 人の移動も熟練労働者に限定
- ▶ 日本政府が進めるEPA(経済連携協定)と類似

	EC	AEC	EPA	FTA
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁撤廃	○	○	△	△
共通域外関税	○	×	×	×
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格相互承認	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	△
投資自由化	○	○	△	×
人の移動	○	△	△	×
知的所有権保護	○	○	○	×
政府調達開放	○	×	△	×
競争政策	○	△	△	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	○	×	×	×

(注)
 ○は実現している(あるいは目指している)、
 △は対象としているが実現は不十分、
 ×は実現していない、あるいは、対象としないことを示している。

ASEAN各国の単純平均MFN税率

- ▶ ASEAN自由貿易地域(AFTA)が一応の完成をみる2003年迄、各国の国内市場参入は、①高関税での輸出、②内需向け製造拠点設置、のいずれか。
- ▶ AFTAは、ASEANを単一の6億人市場に。

単位：%

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	備考 (最新年)
ブルネイ				3.1	3.0	3.8	
インドネシア	27.0	20.6	14.0	7.8	6.0	4.7	
マレーシア				8.0	7.5	5.3	2009年
フィリピン	27.6	27.8	19.8	7.2	5.4	5.3	
シンガポール		0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	
タイ	41.2	39.8	21.0	16.8	10.7	10.8	2009年
カンボジア				17.0	14.1	12.4	2008年
ラオス				9.3	7.0	9.3	2008年
ミャンマー			5.7	4.7	4.5	4.0	2008年
ベトナム				15.1	13.0	7.1	

(出所)世界銀行

AFTA

ASEAN自由貿易地域・・・共通効果特惠関税(CEPT)

ASEAN物品貿易協定(ATIGA)へ ※2009年2月26日署名

1993年AFTAスタート

ASEAN6
タイ、シンガポール、
マレーシア、インドネシア
フィリピン、ブルネイ

2002年

ILを0~5%へ
(一部例外認める)

2003年

①ILを0~5%
②60%の品目を0%

2007年

IL全体の80%
を0%※

優先統合分野
を0%に

2010年

ILを0%へ※

SL・HSLを0~
5%以下に

関税撤廃
(先行加盟国)
総品目数の
99.2%

1995年加盟

ベトナム

2006年

ILを0~5%へ

2010年

IL全体の80%
を0%※

1997年参加

ミャンマー
ラオス

2008年

①ILを0~5%
②60%の品目を0%※

2012年

IL全体の80%
を0%※

1999年加盟

カンボジア

2010年

①ILを0~5%
②60%の品目を0%※

2015年

ILを0%へ
(一部例外は2018年迄)

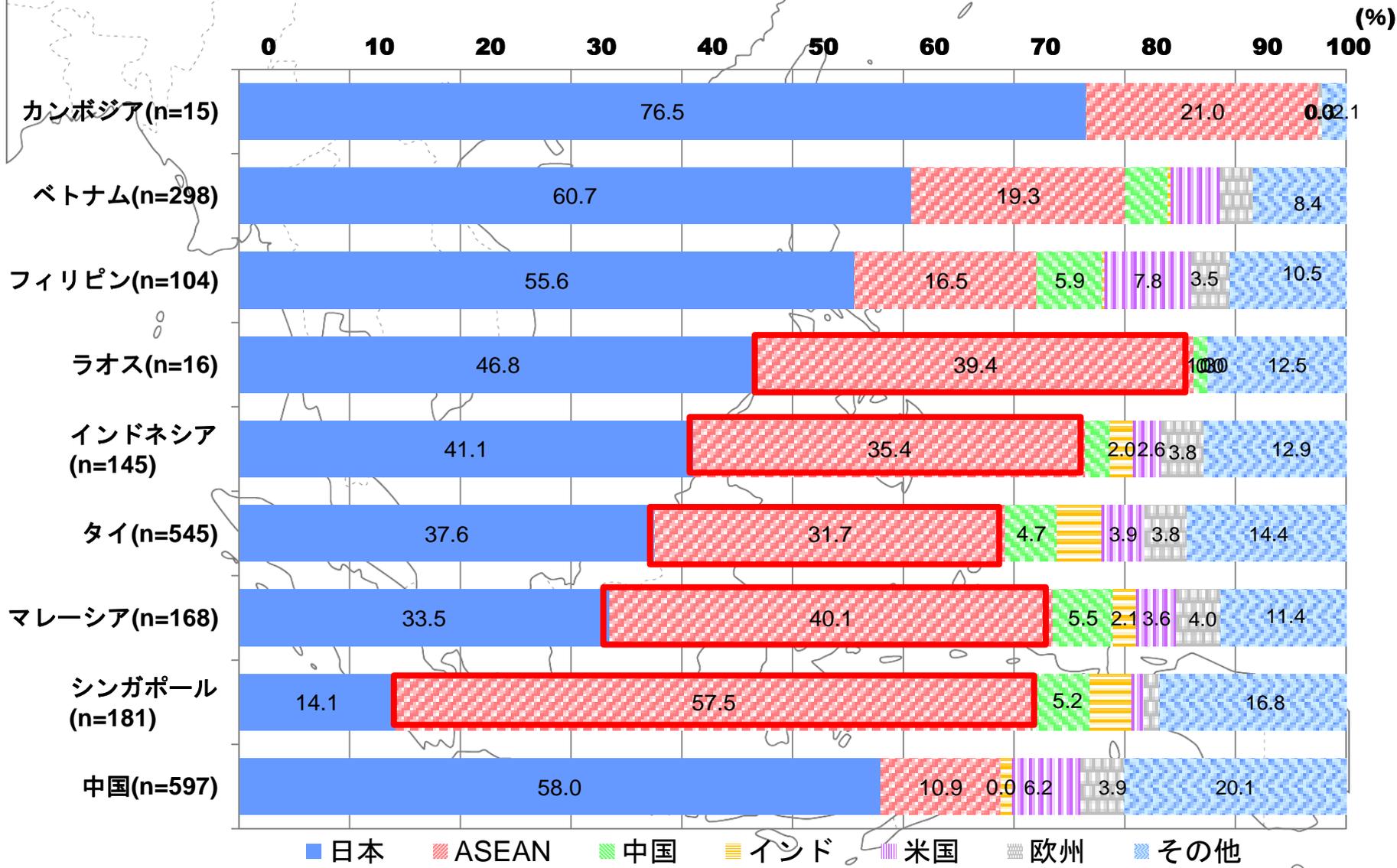
【SL・HSL品目】

ベトナム: 2013年迄に0~5%
ラオス・ミャンマー: 2015年迄に0~5%
カンボジア: 2017年迄に0~5%

[注]IL: (関税削減・撤廃)対象品目、SL: センシティブ品目 / HSL: 高度センシティブ品目
※: SLやHSLからILに段階的に移管された品目を除く。

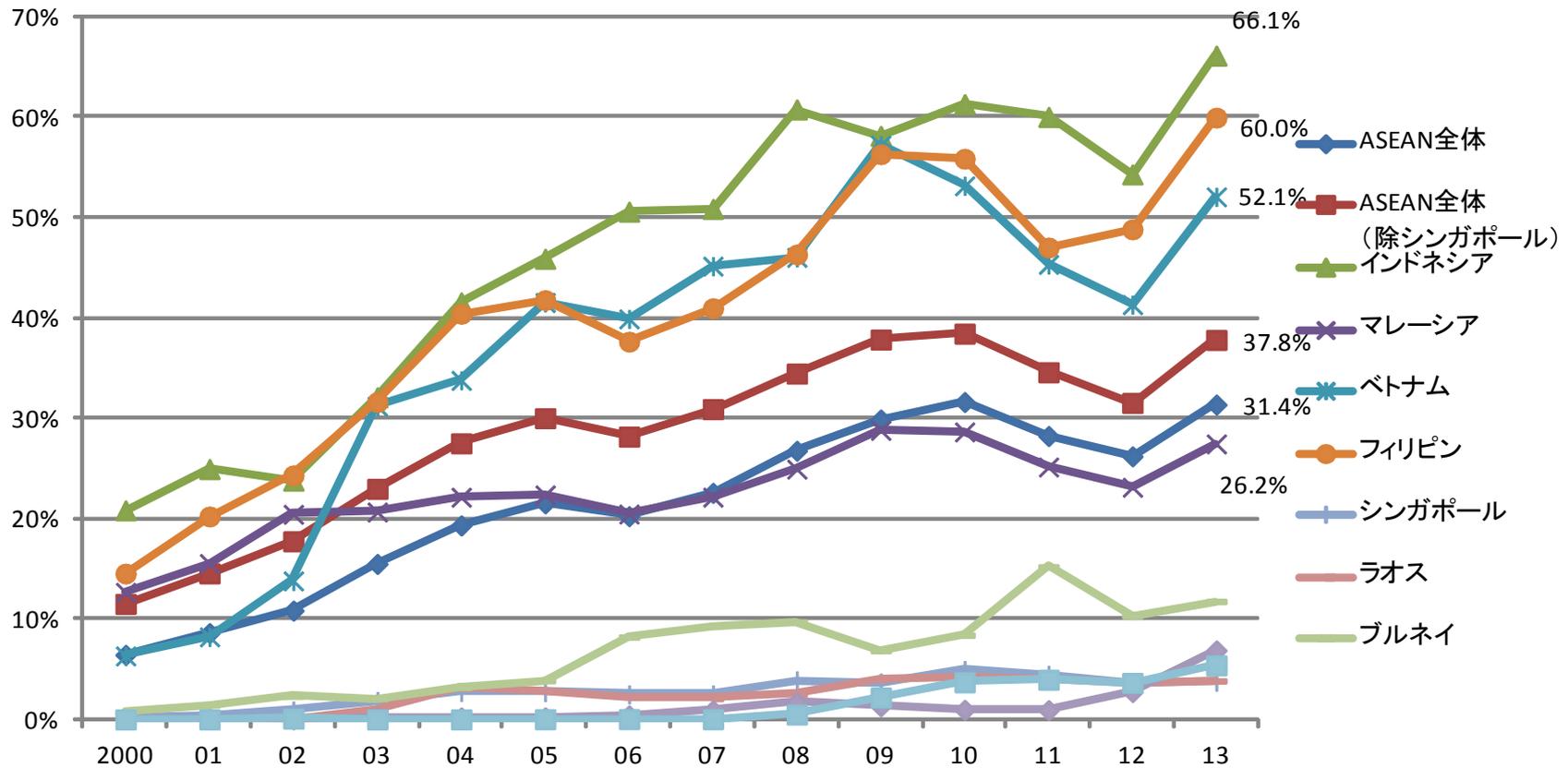
[備考]ASEAN6は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ
[出所]ASEAN事務局資料をもとに助川成也作成

在アジア日系企業の輸出先内訳(国・地域別)



[資料] 2013年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(ジェトロ)

タイの対ASEAN向け輸出におけるAFTA利用率



タイのAFTA利用輸出上位品目

	10年	11年	12年	13年
AFTA 利用品目 上位	①商用車	①商用車	①乗用車(ディーゼル/1.5~2.5L)	①商用車
	②乗用車(ガソリン車/1.5~3L)	②乗用車(ガソリン/1~1.5L)	②商用車	②乗用車(ガソリン/1~1.5L)
	③乗用車(ガソリン車/1~1.5L)	③メカニカルショベル等	③メカニカルショベル等	③乗用車(ディーゼル/1.5~2.5L)
	④乗用車(ディーゼル/1.5~2.5L)	④乗用車(ディーゼル/1.5~2.5L)	④乗用車(ガソリン/1~1.5L)	④その他の自動車部品
	⑤家庭用エアコン	⑤乗用車(ガソリン/1.5~3L)	⑤家庭用エアコン	⑤家庭用エアコン

〔出所〕タイ商務省資料をもとに助川成也が作成

ASEANの「熟練労働者のより自由な移動」

[A5. 熟練労働者の自由な移動] ※AECブループリントより

- ・受入国の現行規定に従い、モノとサービスの貿易および投資に従事するヒトの移動の管理または入国の促進のため、ASEANは下記の事項に努める。

[措置]

- i. クロスボーダー貿易や投資関連ビジネスに従事するASEANの専門家や熟練労働者に対する査証や労働許可書の発行を促進する。
- ・サービスの自由な移動の促進 (2015年まで)において、ASEANは域内におけるサービスの移動の促進のために、調和と標準化に向けて取り組んでいる。

[措置]

- i. ASEAN大学ネットワーク(AUN)会員間の協力を促進し、域内の学生、職員両方の移動性を向上させる
- ii. 優先サービス分野においては2009年までに、その他のサービス分野においては2010年から2015年の間に、それらの分野に必要とされる職業上および訓練士のスキルの中核能力を開発し、資格を設ける。
- iii. 技術促進、就職斡旋および ASEAN 加盟国間の労働市場情報ネットワークの開発において、各 ASEAN 加盟国の調査能力を強化する。

◆ASEANが締結した専門家サービスの相互承認協定(MRA)

番号	専門的サービス	担当会議	署名日
1	エンジニアリング・サービス	経済相	2005年12月9日
2	看護サービス	経済相	2006年12月8日
3	建築サービス	経済相	2007年11月19日
4	測量技師	経済相	2007年11月19日
5	会計サービス	経済相	2009年2月26日
6	開業医	経済相	2009年2月26日
7	歯科医	経済相	2009年2月26日
8	観光専門家	観光相	2012年11月9日

[資料]ASEAN事務局資料を参考に作成

◆「ASEAN自然人移動協定」2012年11月締結

→物品・サービス貿易、投資等に従事する自然人の一時的移動にかかる実質的全ての制限撤廃。

「ASEAN自然人移動協定」(MNP)概要 (2012年11月19日締結)

[目的]

対象となる自然人の一時入国・滞在に際する入管手続き(ビザ、労働許可、商業拠点設立)申請の合理化・透明性化

[自然人とは]

ASEAN加盟国の国籍を有する者。

(※当該国の法令・規則に従い、永住権を持っている者も含まれる。)

ポイント①[対象業務]

ASEAN加盟国間の、①物品貿易、②サービス貿易、③投資等、に従事する自然人

ポイント②[対象範囲]

・熟練労働者、専門家、企業幹部の一時入国・滞在

①業務出張者

(※一般への商品の直接販売・サービス提供は不可)

②企業内転勤者

(※企業幹部、管理者、専門家)

③契約サービス提供者

④「約束スケジュール」で特定されるその他部門

市民権、居住、雇用のための定住を目的とした入国・滞在は対象外

※発効は、全ての加盟国が通知、またはASEAN事務総長に批准書を付託した後。

ASEAN経済共同体(AEC)時代の日本企業とタイ

<目次>

- 「稼げるASEAN」が2015年、経済共同体(AEC)に。
 - 6億人を擁する「単一の市場と生産基地」に変貌
- タイの産業集積とAEC進展で盛り上がるメコン開拓機運
 - メコン(インドシナ半島)を面として活用する
- AEC時代の投資とタイの魅力
 - 「メリット・デメリット」、「リスク」の国内・国外の見方

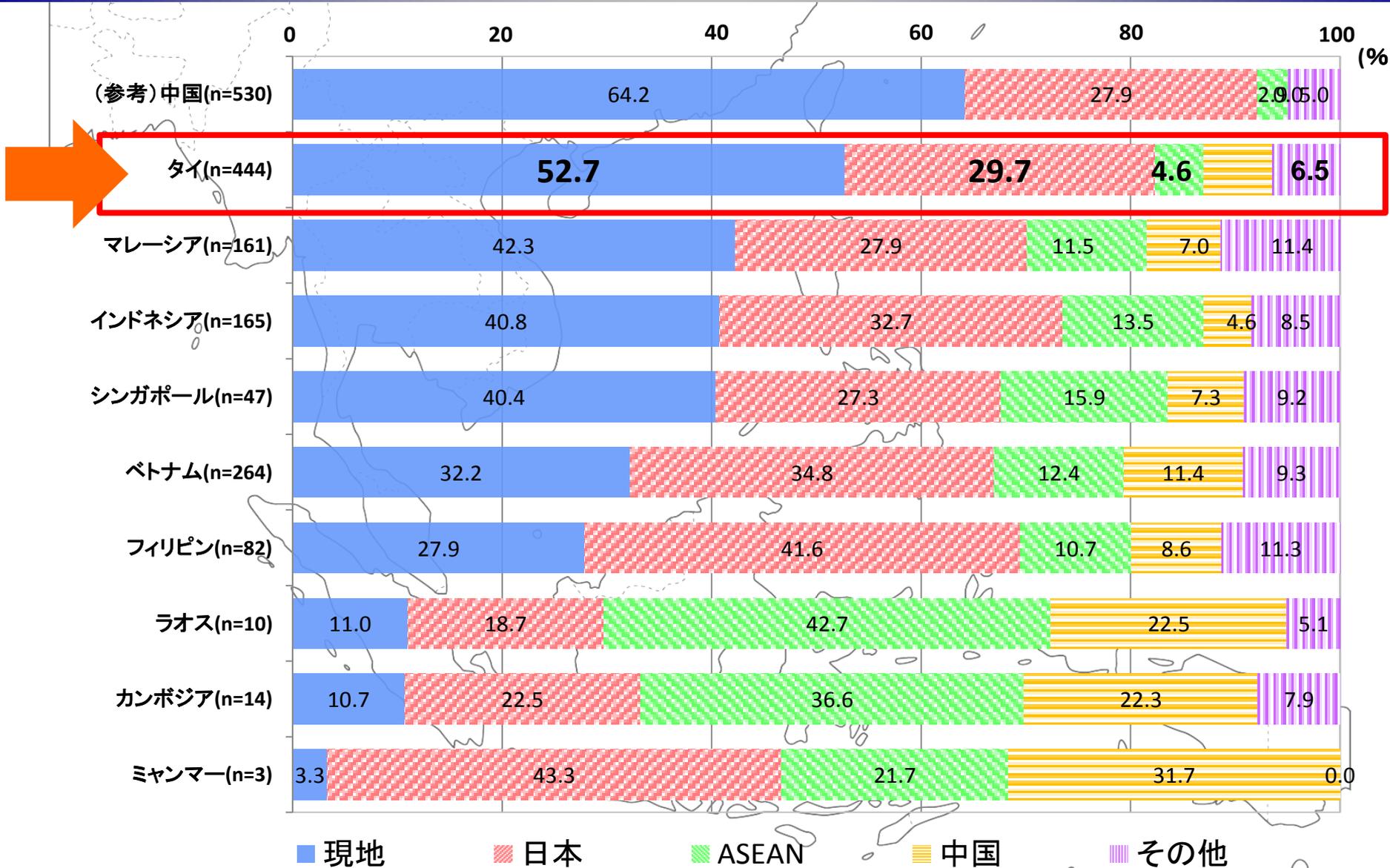
タイの産業競争力を支える産業集積



拡大



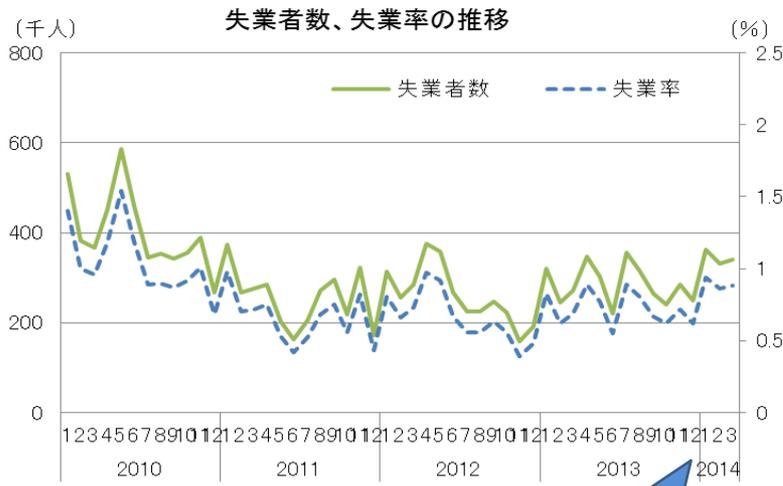
原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別/製造業のみ)



[資料] 2013年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(ジェトロ)

タイの雇用・賃金情勢

▶ 失業率は1%を切る水準で推移。自動車産業をはじめ人手不足が深刻に。
 ▶ インラック前政権は最低賃金の大幅引き上げ(約40%上昇)を2012年4月1日から実施。バンコク等7都県は215バーツから300バーツに。また、2013年1月1日から全国一律、バンコクと同額の300バーツに。



(出所)タイ国家統計局

・2013年通年失業率は0.7%。
 [2014年2月の失業率]
 ・15～24歳(含新卒者)が4.9%と高い。
 ・最終学歴は大卒が1.5%と最も高い。
 ・地域別では南部が1.2%と最も高い。

全国一律300バーツに

約40%上昇

主な都県の月額最低賃金 (単位:バーツ)

都県	最低賃金額			日系企業が入居する主な工業団地
	13年1月 から	12年4月 から	11年1月 から	
バンコク	300	300	215	ラッカバン、バンチャン
サムットプラカーン	300	300	215	バンプー、バンブリー
ノンタブリ	300	300	215	
パトゥムタニ	300	300	215	ナワナコン(パトゥムタニ)、バンカディ
ナコンパトム	300	300	215	
サムットサコーン	300	300	215	サムットサコーン
ブーケット	300	300	221	
チョンブリ	300	273	196	アマタナコン、ヘマラートチョンブリ、レムチャバン、ピントン
サラブリ	300	269	193	SIL(サラブリ)
チャチュンサオ	300	269	193	ウェルグロー、ゲートウェイシティ
アユタヤ	300	265	190	ロジャナ、ハイテク、バンパイン、サハラタナナコン、ファクトリーランド
ラヨーン	300	264	189	イースタンシーボード、アマタシティ、ロジャナ(ラヨーン)、ラヨーン、ヘマラートイースタンシーボード、ヘマラートイースタンマプタプット、マプタプット
ナコンラチャシマ	300	255	183	スラナリー、ナワナコン(ナコンラチャシマ)
プラチンブリー	300	255	183	304、カビンブリー
チェンマイ	300	251	180	
シンブリ	300	246	176	インドラ
ランブーン	300	236	169	ノーザンリージョン
パヤオ	300	222	159	

(出所)タイ労働省、タイ工業団地公社など



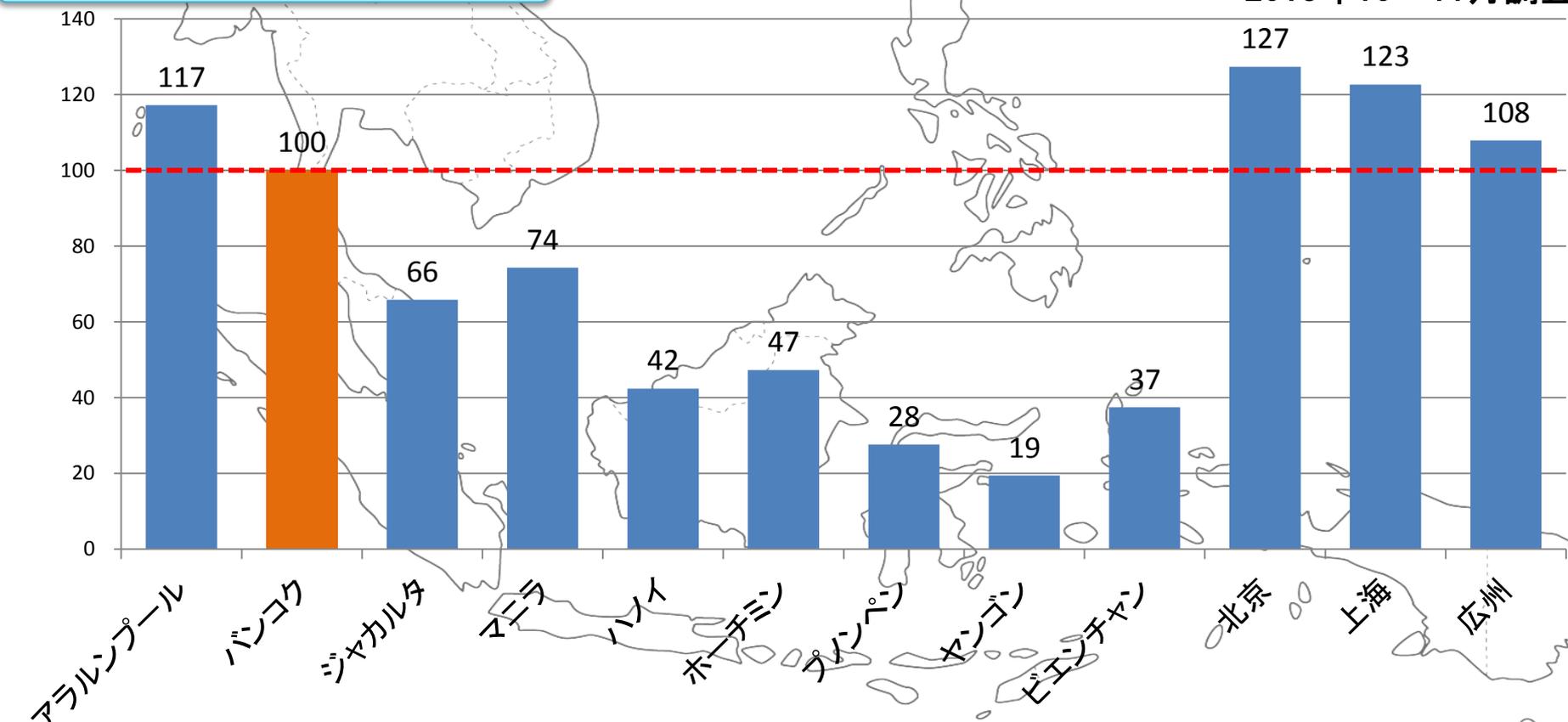
アジア主要国における日系企業の賃金

◆ タイ・バンコクとの比較では、マレーシア、中国(北京、上海、広州)はそれ以上、インドネシア、フィリピンは6～7割強、ベトナムは4割～5割弱、ラオスは4割弱、カンボジアは3割弱、ミャンマーは2割の賃金水準。

基本給・月額／製造業・作業員

【バンコク=100とした場合】

* 2013年10～11月調査



(出所) アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較(2013年10～11月調査)

ASEAN連結性マスタープラン(2010年第17回ASEAN首脳会議採択)

[AECブループリントを補強、19行動計画]

- ①物的連結性: ハードインフラ整備(輸送、ICT、エネルギーなど7プロジェクト)
- ②制度的連結性: ソフトインフラの整備(貿易自由化・円滑化、投資・サービス、相互承認(MRA)、輸送協定、越境手続き、能力醸成など10プロジェクト)
- ③人と人の連結性: 人の移動の円滑化(観光など2プロジェクト)

< ASEAN高速道路網 >

- ・未接続部分(ミャンマー227キロ)の完成
- ・通過輸送道路整備(3級以下道路(2,069キロ:緬、老、比)を3級に格上げ(2012年))

< シンガポール昆明鉄道 >

- ・未接続・要修復部分(4,069キロ)の建設・修復
- ※CLMVに多い: カンボジア: ポイペト~シソフォン(48キロ2013年)等

< 統合され効率的で競争力のある海運システム >

- ・Ro Ro船ネットワークを含む大陸部と島嶼部を結ぶ航路の創設(2015年)

< ASEANを東アジアの輸送のハブとする統合され継ぎ目のない複合一貫輸送システムの創設 >

- ・東西経済回廊(ミャンマーの未接続部分、ダナンとヤンゴンのターミナル港)
- ・メコン~インド経済回廊(ネアックルアンのメコン橋、ダウエー深海港:2020年)
- ・カンチャナブリ~ダウエー高速道路:2020年

< ASEANシングルウィンドウ >

- ・選ばれた港湾での実施(2015年)
- ・手続き費用の削減(2013年迄に▲20%、2015年迄に▲50%)
- ・包括的で相互適用可能な税関規制枠組みの導入:2014年

越境交通(CBTA)・エネルギー協力



◆インフラ整備

- ①ASEAN高速道路網(AHN)の完成(2020年)
- ②シンガポール・昆明鉄道(SKRL)の完成(2020年)
- ③ASEANパワーグリッド(APG)、ASEANガスパイプラインへ(TAGP)の取組み

◆越境交通協定(CBTA)の締結

(参考)CBTA付属書および議定書の批准状況(2013年11月現在)

- ①通過貨物円滑化枠組み協定
- ②マルチモード輸送枠組み協定
- ③国際輸送円滑化枠組み協定

文書の種類	分署名	署名日	タイ	ミャンマー
越境交通協定		2003年9月19日		
付属文書1	危険物の運搬	2004年12月16日	-	○
付属文書2	国際輸送の車両の登録	2004年4月30日	○	○
付属文書3	腐敗しやすいモノの運搬	2005年7月5日	○	○
付属文書4	越境関連手続きの簡素化	2004年4月30日	-	○
付属文書5	ヒトの越境移動	2005年7月5日	○	○
付属文書6	トランジット輸送と内陸通関体制	2007年3月20日	-	○
付属文書7	道路交通規制と標識	2004年4月30日	○	○
付属文書8	自動車の一時的輸入	2007年3月20日	-	○
付属文書9	越境輸送業務のための輸送免許の基準	2004年12月16日	○	○
付属文書10	輸送条件	2005年7月5日	-	○
付属文書11	道路・橋梁設計と構造基準・詳細	2004年4月30日	○	○
付属文書12	越境とトランジット・サービスおよび施設	2004年4月30日	○	○
付属文書13A	マルチ・モーダル輸送業者の責任体制	2004年4月30日	○	-
付属文書13B	越境輸送業務のためのマルチ・モーダル輸送業者のための免許基準	2004年12月16日	○	-
付属文書14	コンテナ通関体制	2007年3月20日	-	○
付属文書15	商品分類システム	2004年4月30日	○	○
付属文書16	運転免許基準	2004年12月16日	○	○
議定書1	回廊、ルート、出入口の指定	2004年4月30日	○	○
議定書2	トランジット輸送に関する料金	2005年7月5日	○	○
議定書3	輸送サービスの頻度と有効範囲および許可と割当の発行	2007年3月20日	○	-

◆単一海運市場と単一航空市場の創設

◆GMS(メコン開発)計画との協調

注:ラオス、ベトナム、カンボジア、中国はすべての文書を批准済み。

資料:アジア開発銀行資料をもとに筆者がまとめ

経済回廊とハードインフラ整備でメコンに広がる生産ネットワーク

進むハードインフラ開発

◆東西経済回廊の道路整備状況の改善(ラオス・ミャンマー)

◆ティラワSEZと接続道路開発

◆ダウエー港と関連インフラ整備

◆ラックフェン港と接続道路開発

◆ブンアン港と接続道路開発

◆カイメップ港・チーバイ港と接続道路開発

◆ネアックルン橋建設



南部経済回廊 を活用する事例(日本電産)



日本電産子会社 SCワドーのポイペト(カ)進出概要

製品: ハードディスク駆動装置(HDD)用筐体部品
 ベースプレート

投資額: 合計50億円
 稼働: 2013年2月本格稼働

進出理由: これまで中国とタイでの自社生産と一部外部調達。2011年タイ大洪水で調達が一時困難になったことから自社生産比率を高め、安定調達を目指す。生産能力3割向上。

今後の予定: 2014年までに敷地面積8万平方メートル、建物面積6万5千平方メートルに拡大。総投資額は30億円。

従業員数: 14年に5,000人を計画。

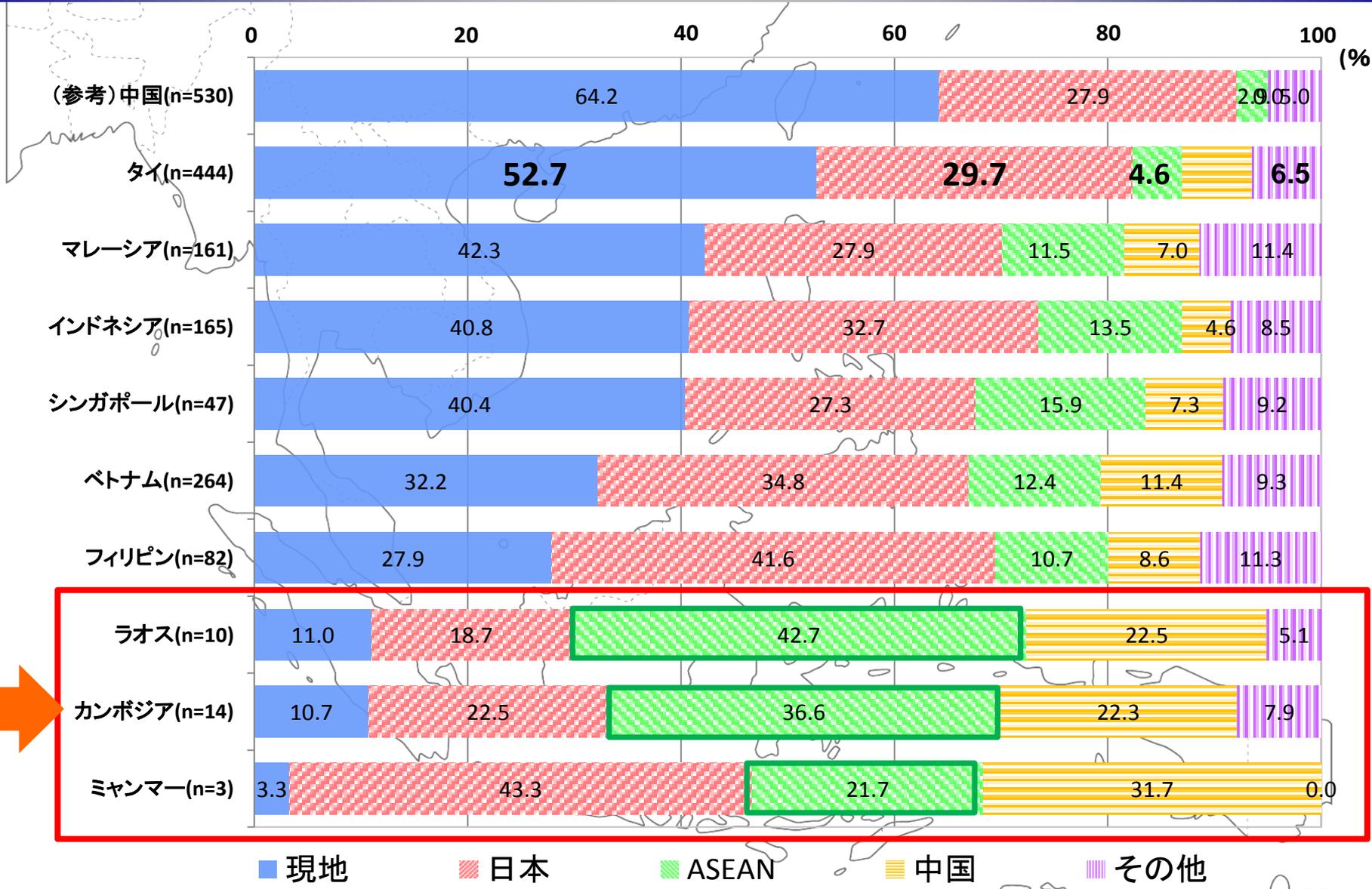
(出所) 2012/5/29付 日本経済新聞 朝刊/
 2013/2/14付時事通信



(写真)カンボジア・ポイペトのSCワドー社

(写真)カンボジア国境を超えて走行するタイのコンテナトラック

原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別/製造業のみ)



[資料] 2013年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(ジェトロ)

ASEAN経済共同体(AEC)時代の日本企業とタイ

<目次>

- 「稼げるASEAN」が2015年、経済共同体(AEC)に。
 - 6億人を擁する「単一の市場と生産基地」に変貌
 - タイの産業集積とAEC進展で盛り上がるメコン開拓機運
 - メコン(インドシナ半島)を面として活用する
- AEC時代の投資とタイの魅力
 - 「メリット・デメリット」、「リスク」の国内・国外の見方

なぜ「タイ」への企業進出が続くのか？

ASEANの中でのタイの魅力

➤ 整備されたインフラ

設備の整った工業団地、大規模な空港・港湾、全国津々浦々結ばれた舗装道路網、安定した電力供給等

➤ 外資優遇政策、通商政策

過去から一貫した外国投資優遇政策の存在、FTAなどの締結

➤ 産業集積と部材・サービスの容易な調達

タイの自動車産業は、約2,350社、従業員52万5千人の規模を誇る2次・3次サプライチェーンがある(2010年7月タイ自動車協会)。低コストでの原材料等の調達が可能。

➤ 熟練労働者の存在

1980年代後半、日系企業は豊富で安価な労働力を求めてタイに進出し、上記のとおり裾野産業が長年にわたって成長。それに伴い、多くの熟練労働者が育成された。

➤ 国内需要への期待

一人当たりGDPが5千ドルを超え、中進国のトップ集団を走る。厚みを増した中間層の存在。日系企業が提供する製品・サービスへの需要に期待。

➤ メコンのハブとしての機能

メコン地域の中心に位置。国境を跨ぐ関税・非関税障壁の低減も後押しし、タイから衛星工場設置の動き。特に、労働集約的工程を移管、原材料・部品をタイから供給。

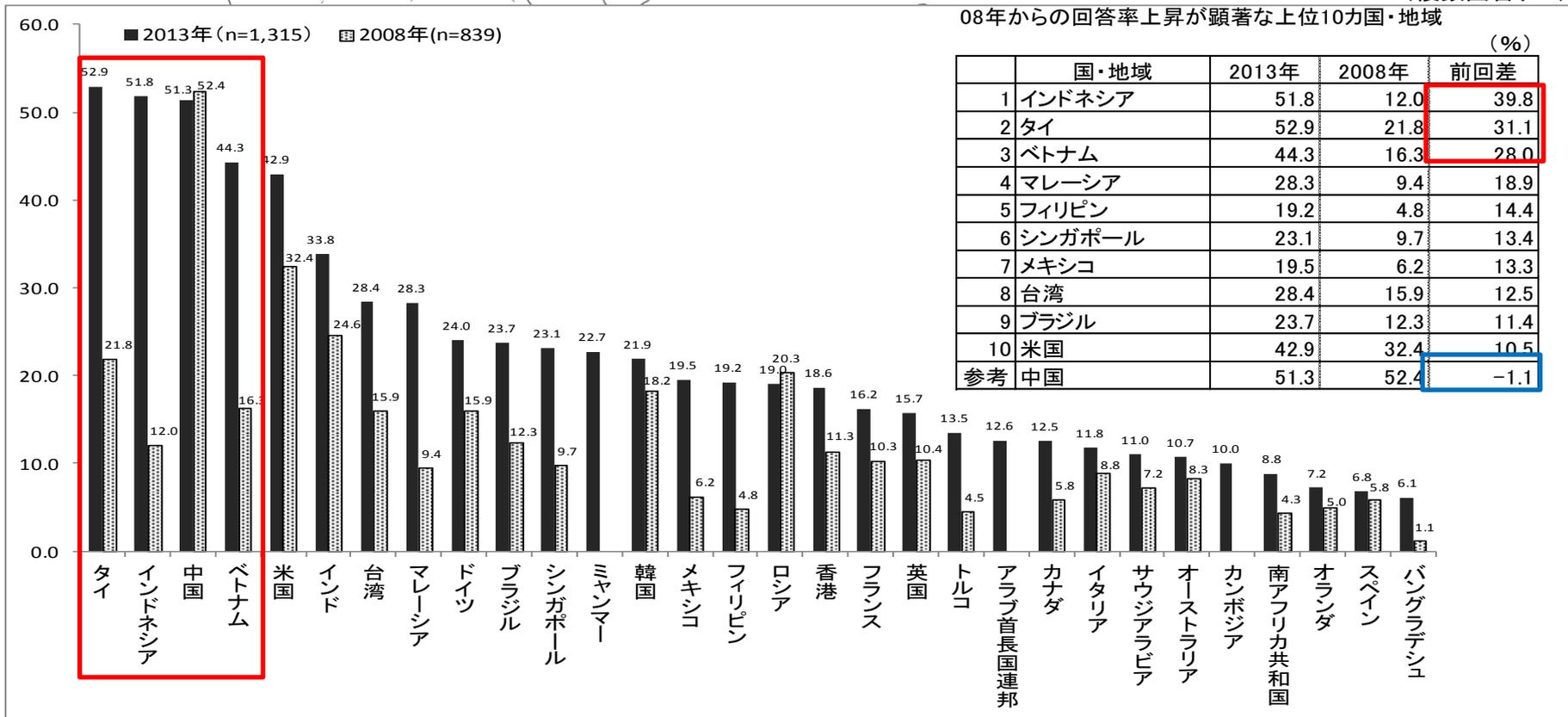
➤ 親日的な国民性・良好な駐在員の住環境

親日的な国民性は、企業運営(労務面等)での問題を小さくしている。また、駐在員の住環境も充実している。

日本国内の見方：有望市場の推移（2008年→2013年）

- ▶ 今後の有望市場を5年前と比べると、タイ、インドネシア、ベトナム等ASEAN諸国を挙げる回答比率の上昇が顕著。
- ▶ 中国を有望視する割合は1.1ポイント減の51.3%へと低下。半数を超えて依然高いが、鮮明なASEANシフト。

（複数回答、％）



〔注〕①値は、母数(n)に占める国・地域ごとの回答率(国・地域ごとの回答数/母数(n))。②2008年は今後3年の販売最重点国に関する回答率。③08年度調査と比較するため、13年度調査は全回答企業のうち、ジェトロ・メンバーズ1,315社に限定して集計を行った。④ミャンマー、アラブ首長国連邦、カンボジアについては08年度調査で選択肢の設定無し。

タイにおける所得水準別世帯数の割合

(単位: %)

所得層	タイ全体		バンコク首都圏	
	2006年	2011年	2006年	2011年
低所得層 (月1万5千バーツ以下)	64.0	50.1	33.6	24.8
下位中間層 (月1万5千バーツ超～5万バーツ以下)	30.4	41.6	50.3	54.8
上位中間層 (月5万バーツ超～10万バーツ以下)	4.4	6.4	11.8	13.6
富裕層 (10万バーツ超)	1.1	1.9	4.2	6.7
平均所得	17,787	33,088	23,236	41,631

(注) 所得額は月当たりの世帯所得

(出所) 国家統計局(家計社会経済統計)よりジェトロ作成

日本国内の見方：海外拠点保有企業が今後3年程度で拡大を図る機能

- ▶ 今後、海外進出の拡大を図る国・地域は、中国、タイ、インドネシアの順。
- ▶ 機能別では、販売、生産だけでなく、研究開発、物流機能の拡大も新興国が先進国を上回った。

(複数回答、%)

全体			販売機能		生産				研究開発				地域統括機能			物流機能							
順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	汎用品		高付加価値品		新製品開発		現地市場向け仕様変更		順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%				
						順位	国・地域名	順位	国・地域名	順位	国・地域名	順位	国・地域名										
1	中国	57.0	1	中国	45.7	1	中国	18.3	1	中国	14.8	1	中国	5.3	1	中国	9.7	1	シンガポール	4.1	1	中国	4.9
2	タイ	47.1	2	タイ	33.9	2	タイ	13.9	2	タイ	11.1	2	タイ	2.1	2	タイ	4.8	2	中国	3.3	2	タイ	3.6
3	インドネシア	35.1	3	インドネシア	26.5	3	インドネシア	9.2	3	ベトナム	5.5	3	米国	2.1	3	米国	3.1	3	米国	2.6	3	インドネシア	2.9
4	ベトナム	29.6	4	米国	20.6	4	ベトナム	8.7	4	インドネシア	5.3	4	インドネシア	1.4	4	インドネシア	2.7	4	タイ	2.3	4	ベトナム	2.7
5	米国	25.4	5	ベトナム	18.9	5	インド	5.2	5	米国	4.3	4	台湾	1.4	5	シンガポール	2.1	5	西欧	2.2	5	インド	2.1
6	台湾	20.1	6	台湾	17.0	6	米国	4.1	6	台湾	3.1	6	韓国	1.3	6	台湾	1.9	6	香港	1.7	6	シンガポール	2.0
7	インド	19.3	7	韓国	14.7	7	台湾	2.9	7	インド	2.4	6	シンガポール	1.3	6	韓国	1.9	7	ベトナム	0.9	7	香港	1.4
8	シンガポール	18.3	8	インド	14.2	8	マレーシア	2.9	8	マレーシア	2.2	6	西欧	1.3	6	インド	1.9	8	マレーシア	0.6	8	マレーシア	1.3
9	韓国	17.2	9	西欧	13.1	9	韓国	2.5	9	韓国	2.1	9	ベトナム	1.3	9	マレーシア	1.6	8	インドネシア	0.6	9	米国	1.2
10	西欧	15.7	10	シンガポール	12.9	10	ミャンマー	2.2	10	シンガポール	2.0	10	マレーシア	0.8	10	西欧	1.5	10	インド	0.4	10	ミャンマー	1.1
11	香港	15.4	11	香港	12.2	10	メキシコ	2.2	11	西欧	1.5	11	香港	0.7	11	ベトナム	1.4	11	台湾	0.4	11	フィリピン	0.9
11	マレーシア	15.4	12	マレーシア	11.7	12	フィリピン	2.1	12	フィリピン	1.3	12	ミャンマー	0.4	12	ブラジル	1.0	12	フィリピン	0.3	12	台湾	0.8
13	フィリピン	10.9	13	フィリピン	7.1	13	カンボジア	1.5	13	ミャンマー	1.1	13	フィリピン	0.4	13	ミャンマー	0.9	12	ミャンマー	0.3	12	韓国	0.8
13	ミャンマー	10.9	14	ブラジル	6.9	14	シンガポール	1.3	14	メキシコ	1.0	13	インド	0.4	14	香港	0.8	12	トルコ	0.3	14	メキシコ	0.7
15	ブラジル	8.0	15	ロシア・CIS	5.9	14	ブラジル	1.3	14	ブラジル	1.0	15	カンボジア	0.3	15	フィリピン	0.7	15	カンボジア	0.2	15	中東	0.5
16	メキシコ	7.6	16	メキシコ	5.5	16	バングラデシュ	1.2	16	香港	0.8	16	ブラジル	0.2	16	中・東欧	0.4	15	カナダ	0.2	16	カンボジア	0.4
17	ロシア・CIS	6.5	17	ミャンマー	5.1	16	西欧	1.2	17	カンボジア	0.4	17	バングラデシュ	0.1	17	オーストラリア	0.3	15	中東	0.2	16	西欧	0.4
18	中東	5.6	18	中東	4.6	18	香港	0.6	17	アフリカ	0.4	17	オーストラリア	0.1	18	カンボジア	0.2	18	カンボジア	0.2	16	ロシア・CIS	0.4
19	カンボジア	5.4	19	アフリカ	3.8	18	アフリカ	0.6	19	オーストラリア	0.4	17	中・東欧	0.1	18	カナダ	0.2	15	ブラジル	0.2	16	アフリカ	0.4
20	アフリカ	4.7	20	オーストラリア	3.0	20	中・東欧	0.5	19	中・東欧	0.4	17	-	-	18	メキシコ	0.2	19	韓国、バキスタン、バングラデシュ、メキシコ、チリ、中・東欧、アフリカ	0.1	16	アフリカ	0.4
	先進国	55.6		先進国	46.6		先進国	9.4		先進国	8.8		先進国	5.3		先進国	6.8		先進国	7.1		先進国	4.9
	新興国	93.2		新興国	73.4		新興国	35.4		新興国	26.7		新興国	7.7		新興国	13.0		新興国	6.3		新興国	9.8

[注]①母数は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業(1,178社)のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数(1,119社)。

②「全体」は、各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

日本国内の見方：新興国でのビジネスリスク・問題点

○ビジネスリスクについて、タイは「人件費」、「政情リスク」、「自然災害リスク」の3項目で回答率20%超。
 ○多くの新興国で問題点として挙げられている「インフラ」「法制度」はタイは1桁台、「政情リスク」のみ中国に次いで高い。

(複数回答、%)

	n	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・人材採用難	労務上の問題あり	土地・事務所スペースの不足、地価・賃料の上昇	税務上のリスク・問題あり	代金回収上のリスク・問題あり	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	消費者運動・排斥運動(不買運動等)	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	特になし
中国	2,018	20.5	9.9	44.5	1.9	51.3	50.8	14.3	22.3	9.5	18.9	40.3	59.8	34.8	27.2	1.6
ASEAN (注③)	-	14.9	32.3	19.6	10.9	6.1	17.3	9.7	6.9	4.9	6.3	11.2	25.2	0.7	14.6	18.6
タイ	1,217	13.1	9.1	7.1	2.1	4.5	29.3	19.6	5.4	5.4	4.4	7.1	46.4	1.0	28.8	14.1
マレーシア	566	11.8	11.7	7.1	7.1	4.9	17.8	9.5	5.3	2.1	2.5	9.9	5.7	0.9	3.4	40.5
インドネシア	886	21.8	41.5	24.5	9.4	6.4	19.9	6.2	13.9	6.3	11.1	12.9	22.6	0.8	12.8	15.7
フィリピン	500	11.6	31.4	12.2	11.6	5.2	5.2	3.2	3.8	1.6	4.4	11.4	23.2	0.6	23.6	21.4
ベトナム	878	15.7	48.7	31.9	17.9	8.0	12.6	6.3	6.5	4.3	7.9	14.2	8.2	0.1	4.3	17.3
ミャンマー	468	12.0	70.5	42.5	28.0	8.1	2.6	3.8	3.6	9.0	5.8	14.5	32.7	0.9	4.7	9.0
インド	648	21.5	55.7	28.7	11.4	8.3	7.7	3.9	13.4	8.4	13.9	23.5	17.9	0.5	9.3	11.0
メキシコ	276	17.0	14.9	7.2	7.6	4.0	5.8	6.5	7.2	1.8	6.5	14.1	32.2	0.4	1.4	30.8
ブラジル	324	31.2	14.2	16.0	5.6	4.6	16.4	5.2	9.9	3.7	19.4	17.3	27.5	0.0	1.2	18.8
ロシア	313	17.6	11.8	30.7	10.9	5.8	8.3	3.2	6.1	2.6	12.8	27.5	27.5	0.0	2.6	22.0
トルコ	220	15.9	7.3	6.8	9.1	3.6	6.4	2.7	1.8	0.5	3.6	14.1	20.5	0.0	2.3	39.1
南アフリカ共和国	210	15.7	18.6	11.9	12.4	4.3	5.7	4.3	6.7	1.0	2.9	17.1	34.8	0.5	2.4	31.0

【注】①母数(n)は、国ごとのリスク・問題点に回答した企業の総数(現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している国のみ回答)。

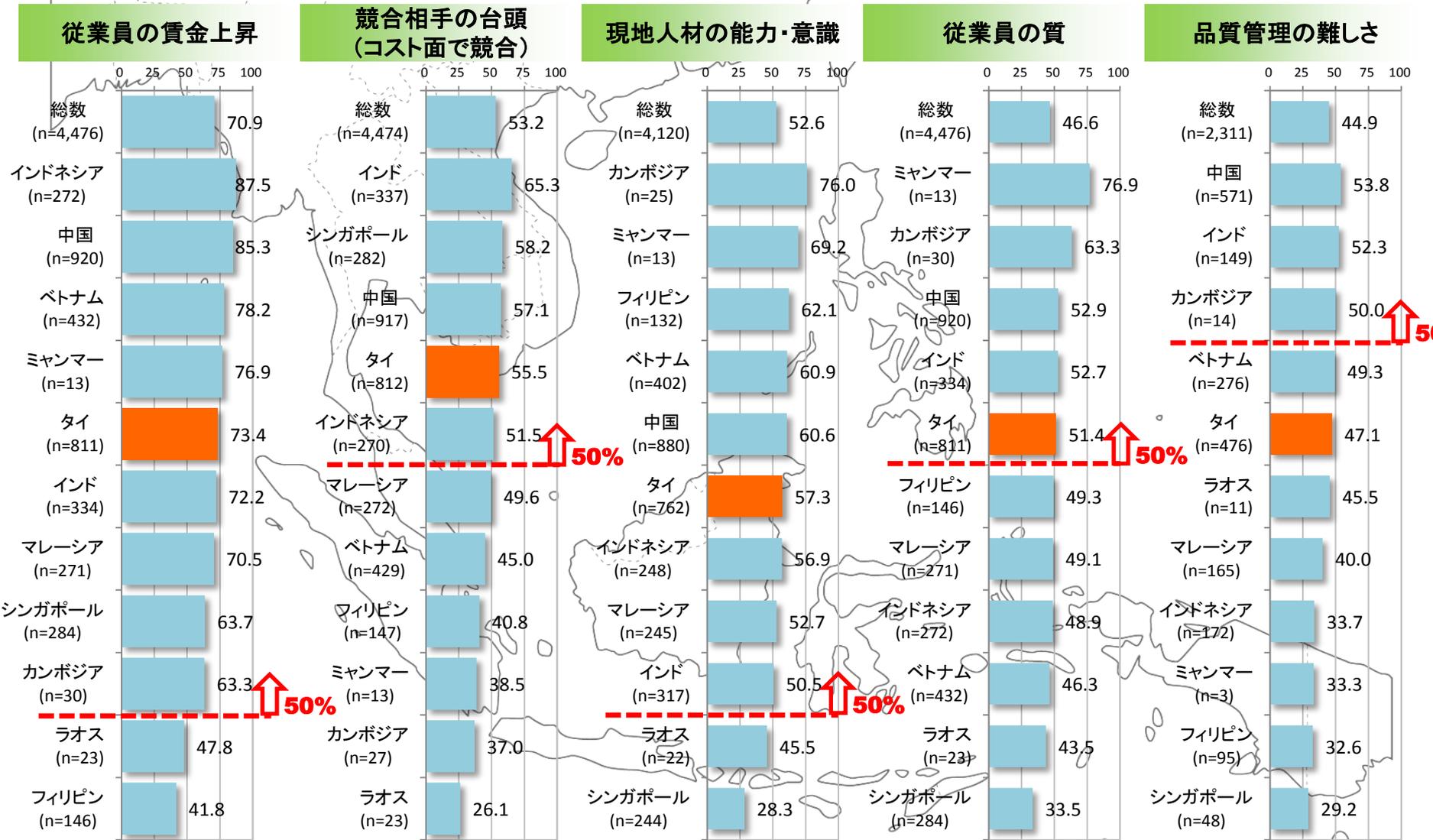
②各欄の値は、母数(n)に占めるリスク項目ごとの回答率(リスクごとの回答数/母数(n))。

③ASEANの値は対象6カ国の値をそれぞれの母数(n)で加重平均した値。

④色つきセルは回答率20%以上のリスク。

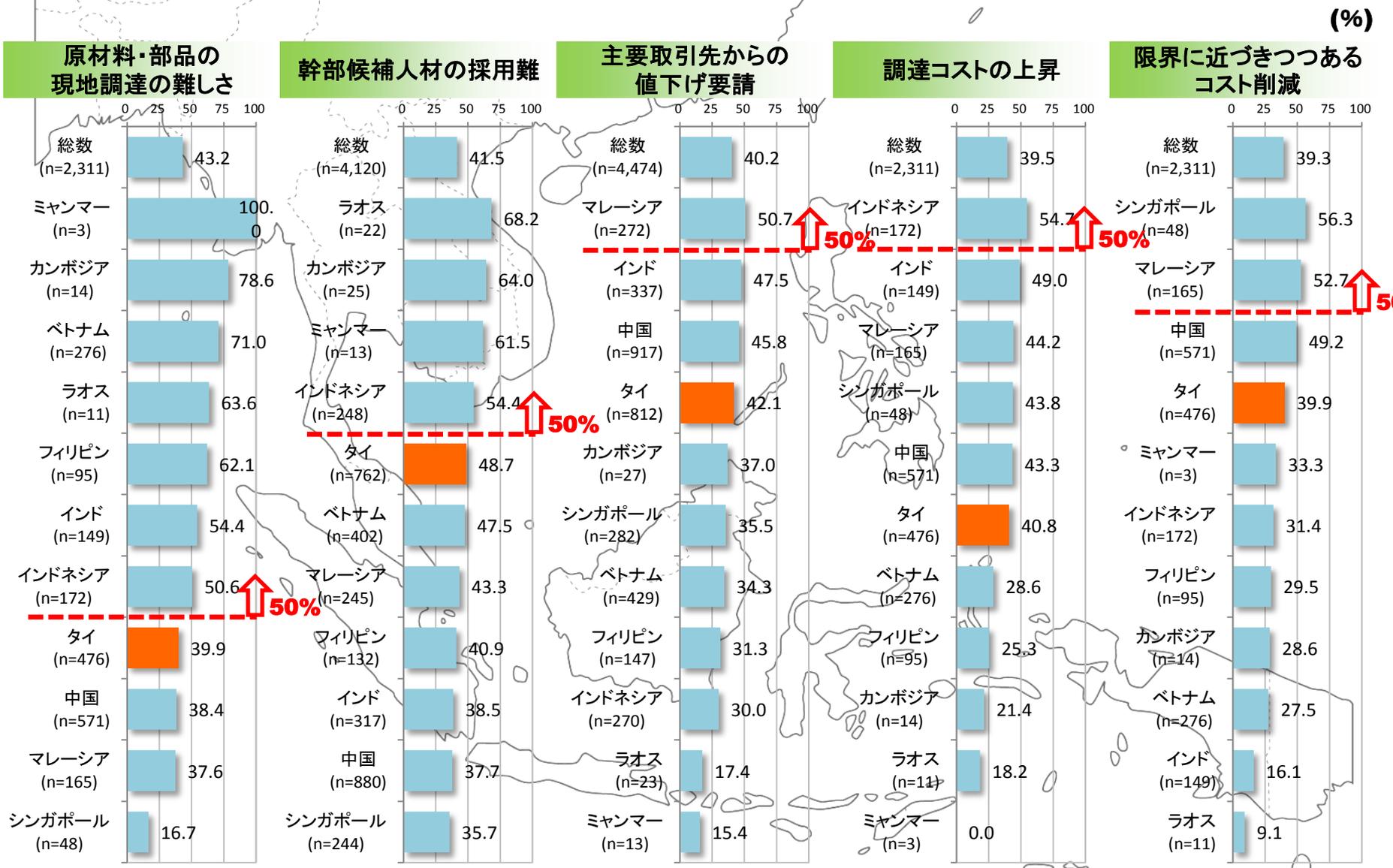
現地法人の見方：在ASAEN日系企業の経営上の問題点①

(%)



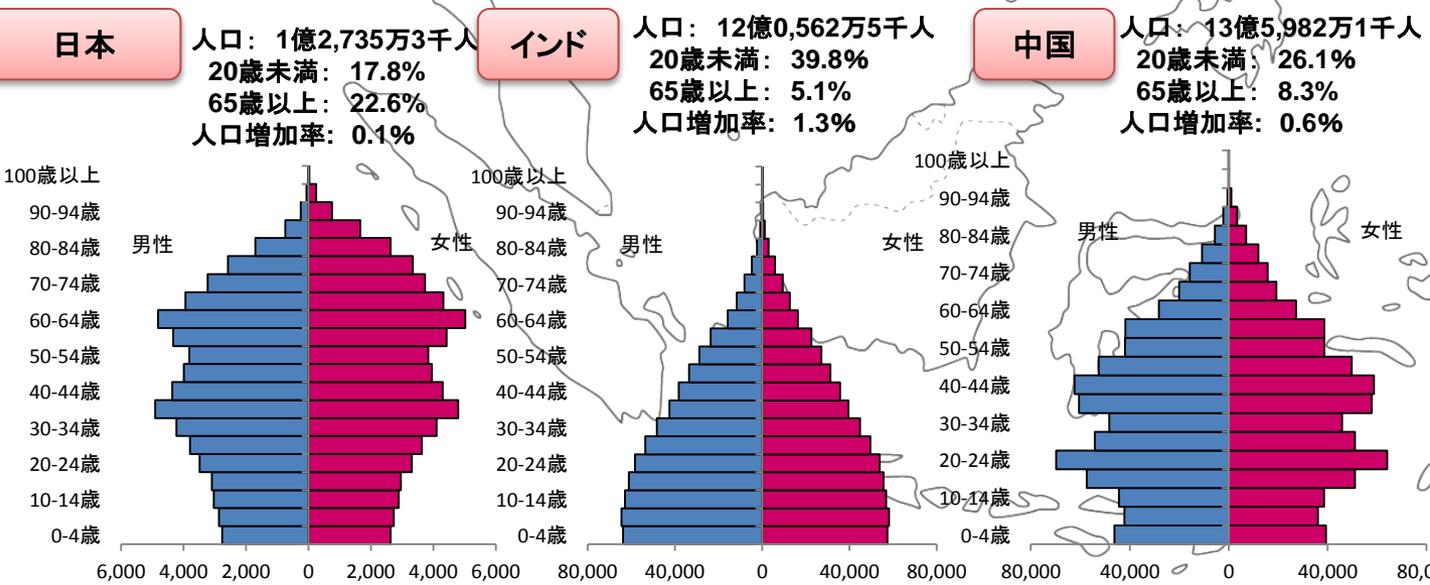
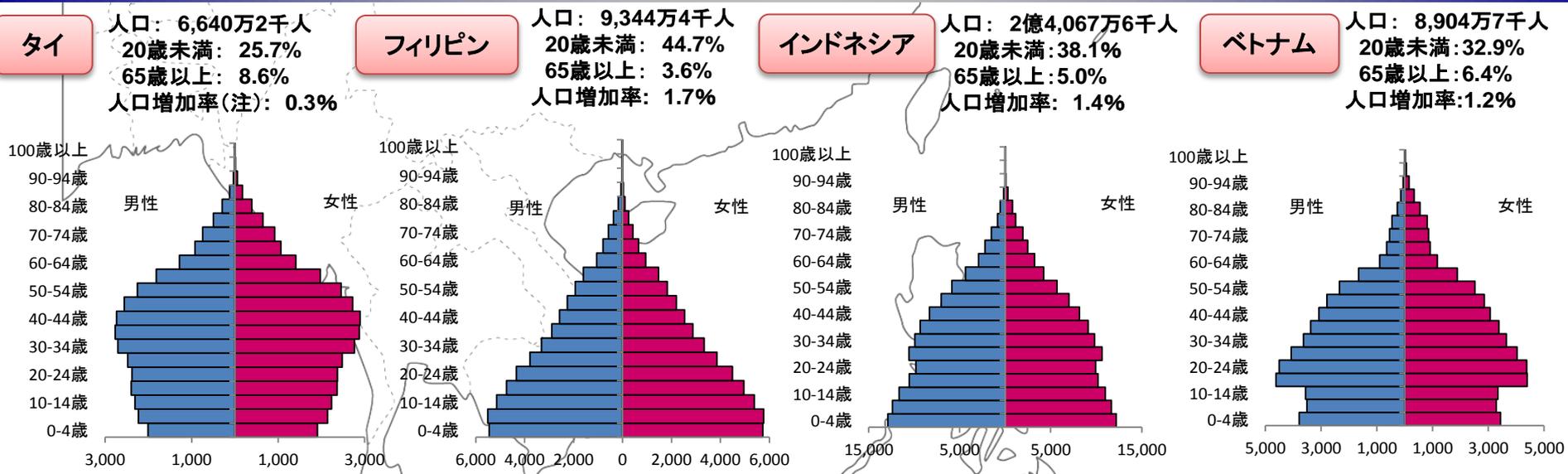
[資料] 2013年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(ジェトロ)

現地法人の見方：在ASAEN日系企業の経営上の問題点②



[資料] 2013年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(ジェトロ)

労働力供給に不安も：各国の人口構成（2010年）



タイ・中国：
 20歳未満人口は30%以下。若年層人口の割合は少ない。タイと中国は、既に「65歳以上が人口の7%を超える」高齢化社会に入っている。

マレーシア・ベトナム・インドネシア・フィリピン・インド：
 20歳未満人口は30%以上。若年層人口は豊富。特にインドネシア、フィリピン、インドはピラミッド型で若年層に厚みがある。「人口ボーナス」の恩恵を受けやすい国でもあり、今後の市場としての成長が期待出来る。

(注)人口増加率：2005-2010年間の年平均増加率、図の単位は全て千人

(出所)：国連 世界人口予測(2012年改訂版)

ASEAN 経済共同体 と日本

巨大統合市場の誕生

石川幸一・清水一史・助川成也 [編著]

2015年、世界の成長センター
ASEANが巨大統合市場に

文眞堂

2015年、世界の成長センター**ASEAN**が巨大統合市場に

石川幸一・清水一史・助川成也 編著

2015年、ASEAN経済共同体(AEC)が創設される。完成すれば中国やインドにも対抗する経済圏となり、日本と日本企業にとっても最重要の地域となる。日本とASEANとの関係は40年を迎え、ASEANとの経済関係を戦略的に見直す時期に来ている。各分野の専門家が統合への進展状況、課題、実現への展望などを検討、2015年末のASEANの姿を描く。

A5判 238ページ

定価 2730円(本体 2600+税)

2013年12月発行(2014年6月第2刷)

An outline map of East and Southeast Asia, showing the coastlines of China, Korea, Japan, the Philippines, and Indonesia. The text 'ご参考' is centered over the map.

ご参考

ASEAN各国のAFTAのもとでの関税削減状況(2013年12月時点)

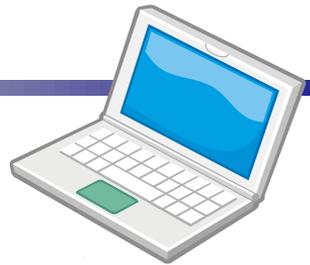
	総品目数	関税率 0%		0%超				
		総品目数 に対する 割合	0%超 5%以 下	総品目数 に対する 割合	5%超	その他		
ブルネイ	9,916	9,844	99.3%	72	0	0.0%	-	72
インドネシア	10,012	9,899	98.9%	113	0	0.0%	17	96
マレーシア	12,337	12,182	98.7%	155	60	0.5%	13	82
フィリピン	9,821	9,685	98.6%	136	74	0.8%	35	27
シンガポール	9,558	9,558	100.0%	0	0	0.0%	-	-
タイ	9,558	9,544	99.9%	14	14	0.1%	-	-
ASEAN-6	61,202	60,712	99.2%	490	148	0.2%	65	277
カンボジア	9,558	5,700	59.6%	3,858	3,706	38.8%	152	0
ラオス	9,558	7,525	78.7%	2,033	1,585	16.6%	361	87
ミャンマー	9,558	7,614	79.7%	1,944	1,884	19.7%	-	60
ベトナム	9,558	6,905	72.2%	2,653	2,365	24.7%	98	190
CLMV	38,232	27,744	72.6%	10,488	9,540	25.0%	611	337
ASEAN10	99,434	86,083	86.6%	12,093	10,815	10.9%	664	614

(注1)「その他」ではAFTA特惠関税が示されていないもの。5%以上の品目は、一般的除外品目(GEL)、センシティブ品目(SL)、高度センシティブ品目(HSL)から関税削減・撤廃品目(IL)に組み込まれたばかりのもの。

(注2)AHTN2012バージョン。

[資料]ASEAN事務局資料(2014年1月)からJETROにて作成。

耐久消費財の普及率



- 所得(一人当たりGDP)が低い地域では、耐久消費財の普及率が低い傾向。
- ASEAN地域での普及率は依然として低く、市場拡大の余地が大きい。

アジア主要国・地域の世帯当たり耐久消費財普及率(2013年時点)

(単位: %)

国・地域	一人当たりGDP (USDドル)	エアコン	カラーTV	電子レンジ	乗用車	パソコン	冷蔵庫	洗濯機
インド	1,501	10.1	70.7	8.7	4.7	12.3	25.5	8.0
パキスタン	1,295	17.3	71.2	18.0	7.2	13.8	41.6	53.4
ベトナム	1,753	10.8	90.1	19.0	1.9	18.7	53.9	23.6
フィリピン	2,612	10.0	74.0	6.6	11.4	18.4	43.5	32.6
インドネシア	3,594	7.9	74.2	3.2	7.5	16.3	31.5	31.2
タイ	5,390	16.7	93.3	40.0	16.8	28.3	93.5	59.3
中国	6,071	71.5	96.8	35.0	6.6	42.3	85.5	85.9
マレーシア	10,345	39.1	97.7	28.3	79.3	69.0	96.5	92.1
台湾	20,706	89.2	99.3	44.3	60.1	76.6	99.9	98.1
ニュージーランド	38,255	67.2	98.8	92.6	84.7	92.5	87.7	98.3
香港	38,605	85.4	99.6	80.1	22.7	81.5	100.0	95.9
シンガポール	52,052	79.5	99.5	69.2	42.6	88.7	99.2	96.7
オーストラリア	67,304	76.3	99.4	92.1	89.5	89.5	99.9	95.5



(注1) 普及率50%未満の消費財は、赤かつ下線で表示
 (注2) 一人当たりGDPは名目
 (注3) 乗用車は、ピックアップトラックなどの商用車を含まない。
 (出所) IMF "World Economic Outlook (2013年10月)"、Euromonitor International (2013年)

タイの耐久消費財の普及率の推移

(単位: %)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
エアコン	14.6	15.1	15.5	16.0	16.4	16.7
カラーTV	92.3	92.5	92.7	92.9	93.1	93.3
電子レンジ	38.7	39.1	39.5	39.7	39.9	40.0
乗用車	14.1	14.7	15.2	15.8	16.3	16.8
パソコン	19.6	20.3	22.8	24.7	26.9	28.3
冷蔵庫	88.3	89.6	90.8	91.8	92.7	93.5
洗濯機	50.1	52.5	54.7	56.3	57.9	59.3

近年では「パソコン」、
「洗濯機」の上昇が目立つ

(参考) サービス産業にかかる外資参入規制

【サービス業への外資参入規制】

外国人事業法 ～業種により外資の参入を制限

外事法で規制対象となる「外国企業」とは、資本のマジョリティ(51%以上)を外国資本が有する企業。よって日系企業は49%の出資で操業することとなる。

*リスト1: 絶対禁止業種(新聞・ラジオ、農蓄林漁業、土地売買など)
*リスト2: 禁止業種(武器製造、地場工芸など)

◆外国人事業法「リスト3」でサービス業の独資参入は原則禁止

規制業種(例)	規制の対象外であり参入可能なケース
建設業	外国人投資が5億バーツ以上で特殊な技能を要する建設業は可
代理・仲介業	グループ会社が行う生産に必要な商品売買や物品・サービス調達に関する代理・仲介は可
小売業	最低資本1億バーツ以上の国際貿易仲介業は可
卸売業	最低資本1億バーツ以上あるいは各店2000万バーツ超は可
ホテル業	各店最低資本1億バーツ以上は可
観光業	マネジメント(管理)は可
食・飲料販売	—
その他サービス業	—

◆規制業種に従事する際は、タイマジョリティ(資本構成タイ51%:日本49%)で行う必要。

【パートナーとなるタイ企業(タイ資本51%)の例】

- これまで取引のあるタイ地場企業or新規にタイ地場企業を開拓。
- すでに存在する日系タイ登記法人(タイ51%:日本49%)。
- 日系金融機関傘下の投資会社(タイ100%扱い)から出資を受ける。

【例外的に外資100%で操業可能なケース】

- 投資奨励法に基づく事業(例:IPOなど)は投資奨励事業となり、外事法規制に優先。
- 工業団地公社法上の奨励を受けて工業団地内の土地を所有し「輸出に関わる産業または商取引」を行う外国人についても規制を解除。

◆金融・保険・証券業、旅行業、倉庫業、運送業は個別法により規制(各監督官庁から事業許可を得る必要)。

◆JTEPAでは「経営や物流のコンサルタント」「自社製品の家電製品修理業」「自社製品の販売会社」「日本食レストラン」などで、日本企業が資本の過半数を取得することが可能。

(例)飲食店: 450 m²以上の広さで5,000万Bt以上の資本金の場合、60%まで日本資本可。

(参考)アジア主要国における法人税率ほか比較①

表: ASEAN6およびインド・中国の法人税率等(2014年1月時点)

		シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国
法人税(実効税率)		17%	20%	25%	25%	30%	22%	32.4%	25%
個人所得税(注1)		20%	37%	26%	30%	32%	35%	30.9%	45%
源泉税率 日本向け	配当	0%	10%	0%	10%	10%**	0%	16.2%	10%
	利子	15%	15%***	10%	10%*	10%	10%	10%	10%
	使用料	10%	15%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
国内販売税(VAT)		7%(GST)	7%	10%(売上税)	10%	12%	10%	12.5%	17%(増値税)
関税(平均税率) (注2)		0%	8.0%	7.6%	6.9%	5.7%	8.4%	10.4%	8.7%
関税以外の輸入税 (通関時に徴収)		GST	VAT	売上税	VAT	VAT	VAT	追加関税、 特別追加関税	輸入増値税

- ▶ベトナムやインドネシア、タイ、フィリピンなどでは、技術ライセンス等の対価としてロイヤリティ(使用料)を外国企業に支払う際、当局が料率を制限したり、海外送金額、契約期間に上限を設ける例などが(企業からの相談ベースで)多数報告されている。
- ▶ロイヤリティや利子、配当などの海外送金の際、膨大な書類手続きや支払先の登録要件を設定し、同要件を満たさない限り、租税条約で規定した上限税率を上回る源泉徴収税支払い義務が生じる事例がある(フィリピン、インドネシア)
- ▶インドや中国などを中心に近年、不透明な移転価格課税およびPE課税等が多発。突然の税務調査による多額のペナルティもリスク。
- ▶課税年度(暦年)途中での転勤などの場合、赴任先国の滞在期間に応じて居住者扱い(183日以上など)となり、「居住者」として全世界所得に対して納税義務を負う期間に重複が生じ、国際的^{二重課税}が生じてしまうという問題が発生。(ベトナムなどで事例あり)⇒国内法では対応が難しく、二国間租税条約による配分ルールでのみ解決が可能。

(参考)アジア主要国における法人税率ほか比較②

表: ASEAN新興国および南アジア各国の法人税率等(2014年1月時点)

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	バングラデシュ	パキスタン	スリランカ
法人税(実効税率)	20%	24%	25%	37.5%	35%	28%
最低課税制度	あり	なし	なし	あり	あり	あり
個人所得税(注1)	20%	24%	20%	25%	20%	24%
源泉徴収税 (日本向け送金)	配当	14%	10%	0%	15%*	10%**
	利子	14%	10%	15%	10%	10%
	使用料	14%	5%	20%	10%	10%
付加価値税(VAT)	10%	10%	5%(商業税)	15%	16%(売上税)	12%
関税(平均税率)(注2)	10.3%	-	5.1%	14.0%	13.2%	7.5%
関税以外の輸入税 (通関時に徴収)	VAT	VAT	商業税	調整税、前払い 所得税、VAT	売上税、源泉 税、物品税等	VAT、港湾空 港開発税、 NBT

出所: ジェトロ海外経済情報ファイル(JFILE)、各国政府ウェブサイト等を基に作成(税率は2014年1月時点)

((注1) 累進課税方式の場合、最高税率を記載、(注2) 非農産品に対する平均MFN税率、12年時点(出所: WTO 「World Tariff Profiles 2013」)

*日本の受け取り側企業が支払い側企業の25%以上の株式を有している場合は10%

**日本の受け取り側企業が支払い側企業の50%以上の株式を有している場合5%、25%以上の場合7.5%

➢ CLMや南アジアのような新興国に共通する留意事項として、税務当局による不透明な細則の運用や、税務手続きに要する時間、法定費用以外のコストなどの問題が挙げられる。

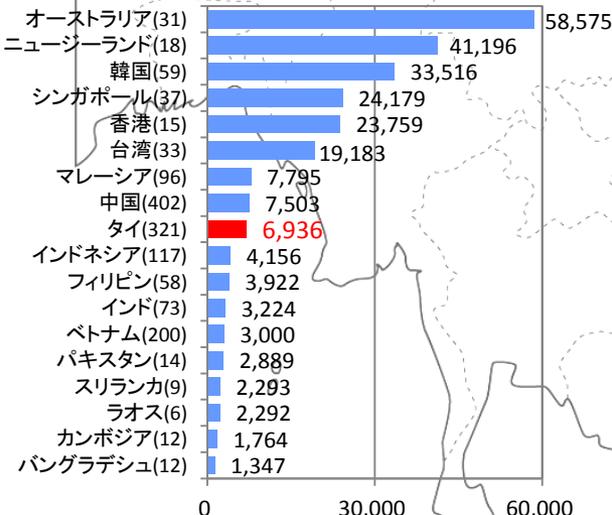
➢ カンボジアは日本を含むいずれの国とも間でも、二国間租税条約を締結していないほか、ミャンマーやラオスも日本およびASEAN域内複数との間で租税条約締結が完了していない。国際的な課税問題が発生した際の解決回避手段が欠如しており、投資を検討する上でのリスク要因の一つといえる。

➢ ラオスやミャンマーなど外国投資法や税法の抜本的な改正が進行中の国においては、新たな制度に運用が追いつかず、細則の解釈や納税手続きをめぐり、さらなる混乱が起こる事態も想定される

(参考)賃金 年間実負担額

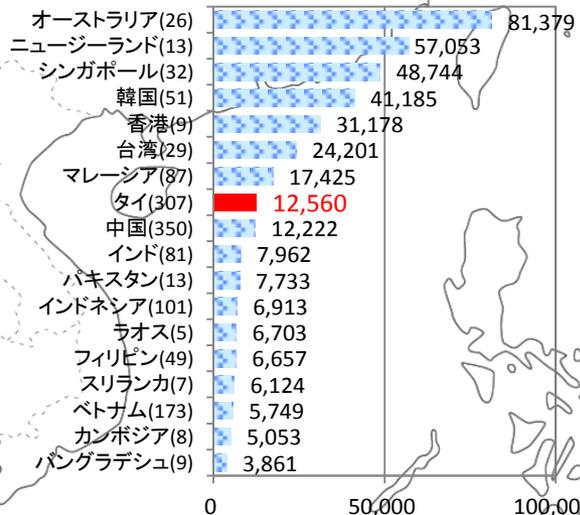
製造業・作業員

単位: 米ドル



製造業・エンジニア

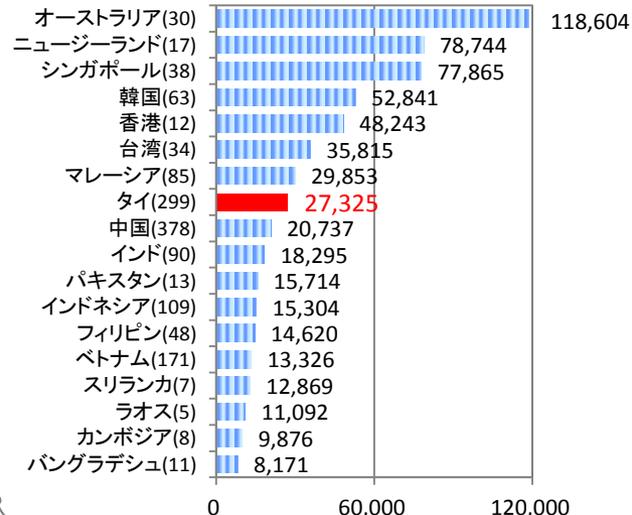
単位: 米ドル



製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数

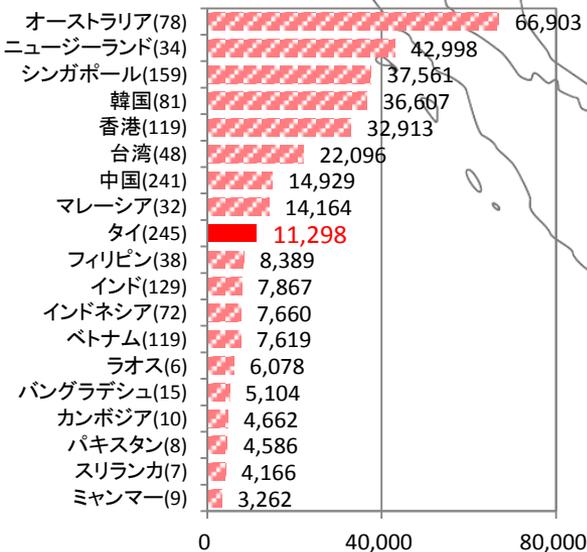
単位: 米ドル



【参考値】ミャンマー (回答企業数: 2) 製造業・作業員1,135米ドル、製造業・エンジニア1,741米ドル、製造業・マネージャー5,542米ドル

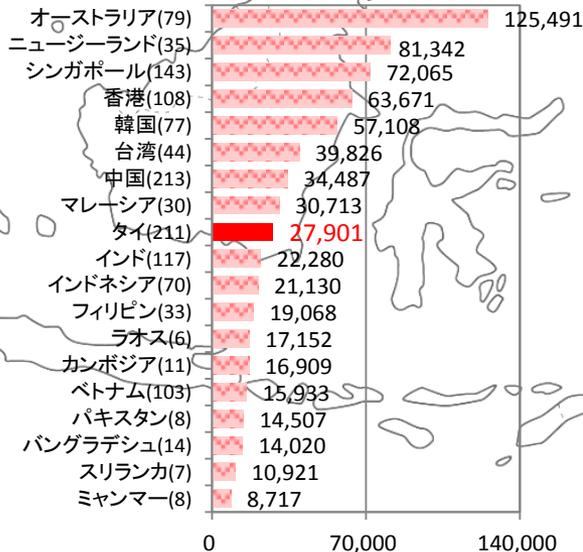
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2013年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2013年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(参考)タイ国主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2012.4Q	2013.1Q	2Q	3Q	4Q	2013.11	12	2014.1	2	3
実質GDP成長率 (前年同期比、下段前期比%)	4.5	5.1	4.9	2.5	▲2.3	7.8	0.1	6.5	2.9	19.1 (2.9)	5.4 (▲2.1)	2.9 (0.6)	2.7 (1.4)	0.6 (0.6)	n.a.				
工業生産指数(前年比%)	9.1	7.3	8.2	5.3	▲5.1	14.4	▲9.1	2.2	▲3.2	43.8	3.0	▲4.9	▲3.5	▲7.1	▲10.7	▲6.3	▲5.6	▲4.7	▲10.4
自動車製造台数(千台) (前年同期比%)	1,125 (21.3)	1,188 (5.6)	1,287 (7.5)	1,394 (8.3)	999 (▲28.3)	1,645 (64.6)	1,458 (▲11.4)	2,440 (67.4)	2,456 (0.5)	730 (23.1)	721 (44.5)	619 (11.1)	587 (▲10.4)	527 (▲27.8)	183 (▲28.7)	159 (▲28.2)	163 (▲31.1)	174 (▲24.3)	181 (▲29.2)
自動車輸出台数(千台) (前年同期比%)	441 (32.7)	539 (22.3)	690 (28.0)	776 (12.5)	536 (▲31.0)	896 (67.3)	736 (▲17.9)	1,027 (40.3)	1,128 (9.9)	285 (208.8)	284 (28.7)	250 (6.0)	307 (7.7)	280 (▲1.4)	96 (▲4.2)	88 (1.9)	81 (▲6.9)	97 (0.5)	—
設備稼働率(%)	67.5	67.8	66.4	63.0	56.7	63.8	58.7	66.0	64.4	67.0	67.4	64.1	63.9	62.2	63.1	59.9	62.1	58.9	64.3
うち輸送機器稼働率(%)	80.6	82.6	82.6	76.8	50.4	75.5	62.9	99.7	96.9	109.8	109.8	100.9	92.3	83.9	88.0	77.4	79.9	82.8	87.3
民間消費指数(00=100) (前年同期比%)	121.9 (3.3)	124.7 (2.3)	126.6 (1.5)	130.8 (3.6)	127.6 (▲2.6)	134.9 (5.5)	137.9 (3.5)	147.1 (5.7)	147.5 (0.3)	148.4 (7.4)	148.7 (3.7)	147.4 (0.7)	146.9 (▲2.2)	147.2 (▲0.9)	146.5 (▲2.4)	147.0 (▲2.4)	147.2 (▲1.5)	145.3 (▲2.6)	145.8 (▲1.4)
国内自動車販売(千台) (前年同期比%)	703 (12.4)	682 (▲3.0)	631 (▲7.5)	615 (▲2.5)	549 (▲10.8)	800 (45.8)	794 (▲0.8)	1,436 (80.9)	1,331 (▲7.4)	436 (254.0)	413 (47.9)	328 (0.1)	293 (▲25.5)	296 (▲32.0)	93 (▲36.9)	114 (▲21.3)	69 (▲45.5)	72 (▲44.8)	84 (▲46.7)
農業所得(前年同期比%)	(13.7)	(14.3)	(6.5)	(18.6)	(▲5.0)	(24.5)	(20.0)	(▲5.6)	(0.3)	(▲2.7)	(▲4.3)	(0.0)	(▲0.7)	(4.6)	(4.1)	(6.9)	(5.8)	(1.3)	(1.4)
国内セメント売上(前年比)	6.5	0.7	▲5.0	▲10.3	▲2.4	8.8	4.6	10.9	10.0	20.6	16.1	10.6	8.5	3.7	9.0	2.3	▲1.1	2.0	0.3
実質資本財輸入(前年比)	21.5	3.8	4.7	14.2	▲15.9	22.6	15.0	24.3	▲9.6	32.6	▲2.1	▲10.8	▲9.3	▲15.3	▲19.6	▲12.0	▲7.9	▲12.4	▲2.2
生産者物価(00年=100)	9.2	7.0	3.3	12.4	▲3.8	9.4	5.5	3.0	0.3	0.9	0.1	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	1.2	1.1	1.4
消費者物価(07年=100)	4.5	4.7	2.3	5.5	▲0.9	3.3	3.8	3.0	2.2	3.2	3.1	2.3	1.7	1.7	1.92	1.67	1.93	1.96	2.11
コアインフレ(除生鮮・エネルギー)	1.6	2.2	1.1	2.3	0.3	0.9	2.4	2.1	1.0	1.8	1.5	1.0	0.7	0.8	0.85	0.91	1.04	1.22	1.31
失業率(%)	1.80	1.50	1.40	1.39	1.50	1.04	0.68	0.66	0.72	0.47	0.72	0.74	0.74		0.72	0.62	0.94	0.86	0.88
経常収支(億ドル)	▲76.4	21.7	156.8	21.6	218.9	100.2	41.0	▲147.0	▲279.0	19.3	0.7	▲71.7	▲8.9	52.0	15.5	17.8	2.6	50.7	29.0
貿易収支(億ドル)	▲82.5	9.9	115.7	1.1	194.2	322.1	169.9	60.2	63.6	0.8	▲15.7	▲9.6	50.3	38.5	15.1	20.0	▲8.6	39.0	34.8
輸出(億ドル) (前年同期比%)	1,093.6 (15.2)	1,279.4 (17.0)	1,500.5 (17.3)	1,752.3 (15.9)	1,508.8 (▲13.9)	1,936.6 (28.5)	2,191.2 (14.3)	2,258.8 (3.1)	2,254.0 (▲0.2)	564.2 (18.2)	560.0 (4.1)	555.6 (▲1.9)	579.6 (▲1.8)	558.8 (▲1.0)	185.7 (▲4.0)	182.8 (1.8)	176.6 (▲1.5)	181.5 (2.2)	197.7 (▲2.7)
輸入(億ドル) (前年同期比%)	1,176.2 (25.8)	1,269.5 (7.9)	1,384.8 (9.1)	1,751.3 (26.5)	1,314.7 (▲24.9)	1,614.4 (36.7)	2,021.3 (24.9)	2,198.6 (8.8)	2,190.4 (▲0.4)	563.4 (16.4)	575.7 (8.5)	565.1 (1.0)	529.3 (▲2.9)	520.4 (▲7.6)	170.6 (▲9.3)	162.8 (▲9.3)	185.1 (▲12.4)	142.5 (▲18.9)	162.9 (▲13.7)
外貨準備(期末値10億ドル)	52	67	88	111	138	172	175	182	167	182	178	171	172	167	168	167	167	168	167
預金引受金融機関貸出残(億バツ) (期末値 前年同期比%)	71,267 (6.6)	74,677 (4.8)	78,368 (4.9)	85,652 (9.3)	88,247 (3.0)	99,343 (12.5)	11,558 (16.2)	13,236 (14.5)	14,692 (10.0)	13,236 (14.5)	13,571 (13.9)	13,990 (12.9)	14,225 (11.2)	14,692 (10.0)	14,508 (10.7)	14,689 (10.0)	14,703 (9.3)	14,728 (8.6)	14,767 (8.8)
商銀不良債権比率 (タイ商銀+外銀、期末値%)	8.29	7.46	7.28	5.26	4.82	3.57	2.71	2.25	2.15	2.25	2.17	2.20	2.22	2.15	na.				
レポ・レート(※)平均値%	2.63	4.64	3.77	3.38	1.42	1.48	3.25	2.75	2.25	2.75	2.75	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.00
プライム・レート(期末値%)	6.50	7.50	6.85	6.75	5.85	6.12	7.25	7.00	6.84	7.00	7.00	7.00	7.00	6.84	6.94	6.84	6.88	6.88	6.75
インターバンク・レート(O/N平均%)	2.64	4.69	3.79	3.35	1.34	1.36	3.15	2.65	2.15	2.65	2.65	2.40	2.40	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	1.90
バツ対ドル相場(各平均値)	40.29	37.93	34.56	33.38	34.32	31.70	30.49	30.61	32.86	30.61	29.29	31.02	31.29	32.86	32.11	32.86	33.00	32.81	32.43
株価(SET)指数(期末値)	713.73	679.84	858.10	449.98	734.54	1,002.76	1,025.32	1,391.93	1,298.71	1,391.93	1,561.06	1,451.90	1,383.16	1,298.71	1,371.13	1,298.71	1,274.28	1,325.33	1,376.26